



ゆうちょ銀行

中間期 ディスクロージャー誌

2024

2024.4.1-2024.9.30

進化するぬくもり。



ゆうちょ銀行

PURPOSE (パーパス)

お客さまと社員の幸せを目指し、
社会と地域の発展に貢献します。

MANAGEMENT PHILOSOPHY (経営理念)

お客さまの声を明日への羅針盤とする
「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

信頼	法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします
変革	お客さまの声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます
効率	お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます
専門性	お客さまの期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります

MISSION (ミッション)

- ▶ 日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」で「親切・丁寧」な金融サービスを提供する。
- ▶ 多様な枠組みによる地域への資金循環やリレーション強化を通じ、地域経済の発展に貢献する。
- ▶ 本邦最大級の機関投資家として、健全で収益性の高い運用を行うとともに、持続可能な社会の実現に貢献する。

企業価値の向上とSDGs等の社会課題解決の両立
(サステナビリティ経営)

目次

トップメッセージ	P.2	資料編	P.11-90
中期経営計画(2021年度～2025年度)の進捗状況	P.3	財務データ(連結)	P.11
地域の活性化と中小企業の経営サポートに向けて	P.4	財務データ(単体)	P.27
特集:多様な人財が活躍できる職場づくり	P.5	自己資本の充実の状況(連結)	P.57
		自己資本の充実の状況(単体)	P.69
		開示項目一覧	P.81
2024年度中間期業績(単体)	P.6		
会社データ	P.7		
主な業務の内容／関係会社／役員等一覧 株式会社について／組織の概要			

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)であり、当行の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には当行の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。これらは本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当行の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変更、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。本誌内の財務に関する計数等について、数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。

本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2024年9月30日現在のものです。本誌は、個別に注記している場合および資料編にある財務データ(連結)、自己資本の充実の状況(連結)セクションを除き、単体数値を記載しています。

ゆうちょ銀行の概要

名称	株式会社ゆうちょ銀行
設立年月日	2006年9月1日*1
取締役兼代表執行役社長	笠間 貴之
本社所在地	〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 TEL: 03-3477-0111(日本郵政グループ代表)
総資産	2,382,951億円
純資産	95,027億円
資本金	35,000億円
従業員数*2	11,402人
証券コード	7182(東京証券取引所)

*1 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更。

*2 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいます。

また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

(2024年9月末現在)

格付情報

	長期	短期		長期	短期
Moody's	A1	P-1	S&P	A	A-1

トップメッセージ

株主・投資家の皆さまの声に
真摯に耳を傾け、企業価値向上と
社会課題解決の両立に
取り組んでまいります。



取締役兼代表執行役社長

空間 貴之



2024年4月に社長に就任してから半年間が経過しましたが、当行の経営環境は大きく変化しております。

マイナス金利政策の終焉により、いわゆる「金利のある世界」へと転換したことや、少子高齢化、他業種の銀行業への参入などさまざまな外部環境変化を踏まえ、幅広いお客さまから選ばれる銀行を目指していくためにも、改めてお客さま基盤を強化するための取り組みを実施していきます。

2024年度中間期の業績、 通期の業績予想および株主還元

2024年度中間期の業績は、親会社株主に帰属する中間純利益2,228億円、当初通期業績予想3,650億円に対する進捗率は61.0%と堅調な推移となりました。

今回の中間決算の状況や直近の市況等を踏まえ、当初予想対比で資金収支等*1が増加する見込みとなったことなどから、親会社株主に帰属する純利益の通期予想を350億円増の4,000億円に上方修正しました。また、2024年度の期末配当予想についても、当初予想から4円増配し、1株当たり56円に修正することを決定いたしました。

企業価値向上に向けて

当行は、国内外の金利変動、社会のデジタル化進展等、当行を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、2024年5月に中期経営計画(以下、「中計」)の見直しを行いました。見直し後の中計では、リテールビジネス、マーケットビジネス、Σ(シグマ)ビジネスという3つのビジネス戦略を成長の核としています。

リテールビジネスについては、当行の強みである約1.2億口座の邦銀随一のお客さま基盤強化に向けて、「給与・年金サービス」「NISA対応投信」「ゆうちょ通帳アプリ」などお客さまのニーズに合わせた多様な商品・サービスをご案内し、ご利用いただくことで将来にわたってお客さまとの

つながりを継続していく取り組みが必要と考えております。このうち、「ゆうちょ通帳アプリ」の登録口座数は、2024年9月末で1,200万口座を突破いたしました。今後も一層のユーザー数拡大を図り、リアルチャネルとデジタルチャネルの相互補完を通じたお客さまの利便性向上につなげていきます。

マーケットビジネスでは、従来、外国証券を中心にリスク性資産の残高拡大を進めてきましたが、国内金利の上昇トレンドを踏まえ、日本国債への投資を積極的に進めるほか、海外中銀の金融政策の変化を的確に捉えるなど、さまざまな金融環境に順応し、持続的かつ安定的な収益拡大を目指していきます。

Σビジネスでは「ゆうちょらしいGP**2業務」を進めるため、本年5月、当行100%出資子会社の「ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社」を設立いたしました。こちらを中核として、パートナー企業様と連携しながら、社会と地域の発展のための「共創プラットフォーム」を実現し、事業継承・事業再生投資やベンチャー投資などに取り組んでまいります。

このように3つのビジネス戦略を着実に推進し、見直し後の中計で掲げているように、2026年度以降の早い時期にROE5%以上の達成を、そしてその先のさらなる高みを目指し、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

最後に

今後も、当行の強みを最大限に活用した「最も身近で信頼される銀行」、「オンリーワンの銀行」を目指し、皆さまのご理解とご支援を賜りながら、企業価値向上と社会課題解決の両立に向けて取り組んでまいります。引き続き、ますますのご支援・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

*1 資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)
*2 GP (General Partner)。案件選定、投資判断等を行うファンドの運営主体

中期経営計画(2021年度～2025年度)の進捗状況

当行では、中期経営計画策定時(2021年5月)以降の経営環境の変化を踏まえ、2024年5月に、2024年度～2025年度の計画の見直しを行いました。

当行独自の強みを活かした3つのビジネス戦略(リテールビジネス、マーケットビジネス、Σビジネス)を柱に、サステナブルな企業価値の向上を図ります。

なお、2024年度上期の状況や直近の市場環境等を踏まえ、2024年度計画を上方修正しました。

財務目標(連結)

	2024年度 中間実績	2024年度計画		2025年度計画 (2024年5月公表)	
		当初計画 (2024年5月公表)	修正後計画 (2024年11月公表)		
収益性	連結当期純利益(当行帰属分)	2,228億円	3,650億円以上	4,000億円	4,000億円以上
	ROE(株主資本ベース)	4.63% (年率換算ベース)	3.77%以上	4.0%以上	4.0%以上
効率性	OHR(経費率) (金銭の信託運用損益等を含むベース)*1	59.21%	65%以下	62%以下	62%以下
	営業経費	▲400億円 (2020年度中間対比)	▲730億円 (2020年度対比)	▲830億円 (2020年度対比)	▲690億円 (2020年度対比)
健全性	自己資本比率 (国内基準)	15.08% (2024年9月末)	10%程度 (平時の目標水準)	— (変更なし)	10%程度 (平時の目標水準)
	CET1(普通株式等Tier1)比率 (国際統一基準)*2	13.53% (2024年9月末)	10%程度 (平時の目標水準)	— (変更なし)	10%程度 (平時の目標水準)

※1 当行は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券運用等を行っていることを踏まえ、金銭の信託に係る運用損益等も分母に含めたOHRを指標として設定。経費÷(資金収支等+役員取引等利益)で算出。資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

※2 その他有価証券評価益除く・パーゼルⅢ最終化ベース。2028年度末のパーゼルⅢ規制最終化(完全適用)を踏まえ、2025年度末以降は、完全適用ベースでの確保を目標とする。仮に、その他有価証券評価損の拡大等により一時的に下回った場合は、運用資産の調整等により目標水準への回復を目指す。なお、当行は国内基準行(規制上の所要自己資本比率:4%以上)であるが、海外向け与信の大きさ等から、国内の大規模金融機関と同水準の資本管理を目指す考えに基づき、CET1比率10%程度を平時の目標水準として設定。

事業戦略ごとのKPI

中期経営計画で定めたKPIは、下表のとおり、おおむね順調に進捗しています。

特に、通帳アプリについては、UI/UXの改善や積極的なWEBプロモーション等によって、2024年9月末時点で登録口座数が1,200万口座を突破しており、順調にユーザーを拡大しております。

事業戦略	KPI	2024年9月末実績	2024年度目標	2025年度目標
リテールビジネスの変革	通帳アプリ登録口座数	1,200万口座	1,300万口座	1,600万口座
	NISA口座数	80万口座	81万口座	94万口座
マーケットビジネスの深化	リスク性資産残高	107.5兆円	111兆円程度	114兆円程度
	戦略投資領域残高	13.1兆円	13兆円程度	14兆円程度
Σビジネスの本格始動	GP業務関連残高 (投資確約額ベース)	—	—	4,000億円程度
経営基盤の強化	市場運用プロフェッショナル 人員数	94人 (2024年10月1日現在)	105人	105人
	DX研修受講率(本社)	97.4% (2023年度実績)	90%以上	100%
	キャリアチャレンジ 応募者数	196人	100人以上	100人以上
	社員総合満足度	67.3% (2023年度実績)	70%以上	70%以上
	女性管理者数比率	18.4% (2024年4月1日現在)	19.6%	20% (2026年4月までの目標)
	育児休業取得率 (性別問わず)	100% (2023年度実績)	100%	100%
	障がい者雇用率	3.0% (2024年6月1日現在)	2.9%以上	3.0%以上
	人員減数(2020年度比)	▲約2,500人 (2024年4月1日現在)	—	▲3,000人程度
サステナビリティ経営の推進	GHG排出量削減率 (2019年度比)	▲60% (2023年度実績)	▲53%	▲60% (2030年度目標)
	帳票使用量削減率 (2020年度比)	—	—	▲20%
	ESGテーマ型投融資残高	5.3兆円	5.9兆円	7兆円

地域の活性化と中小企業の経営サポートに向けて

Σビジネスについて

Σビジネスとは、投資を通じて社会と地域の未来を創る法人ビジネスです。「ゆうちょらしいGP業務」、「ソーシング業務」、「投資先のマーケティング支援業務」を3本の柱としています。

「ゆうちょらしいGP業務」では、地域金融機関等と共創しながら、全国津々浦々のネットワークを有効に活用することにより、きめ細かく地域の資金ニーズを把握し、中長期的な目線で全国の企業に資本性資金を供給すること

に加え、投資先の成長・課題解決に向けて伴走することで支援してまいります。

同時に、このネットワークを活かして地域金融機関等と連携し、投資先の候補となり得る企業を発掘する「ソーシング業務」や、投資先企業が保有する商材を紹介・媒介する「投資先のマーケティング支援業務」を実施することで、投資先企業の成長を支援します。

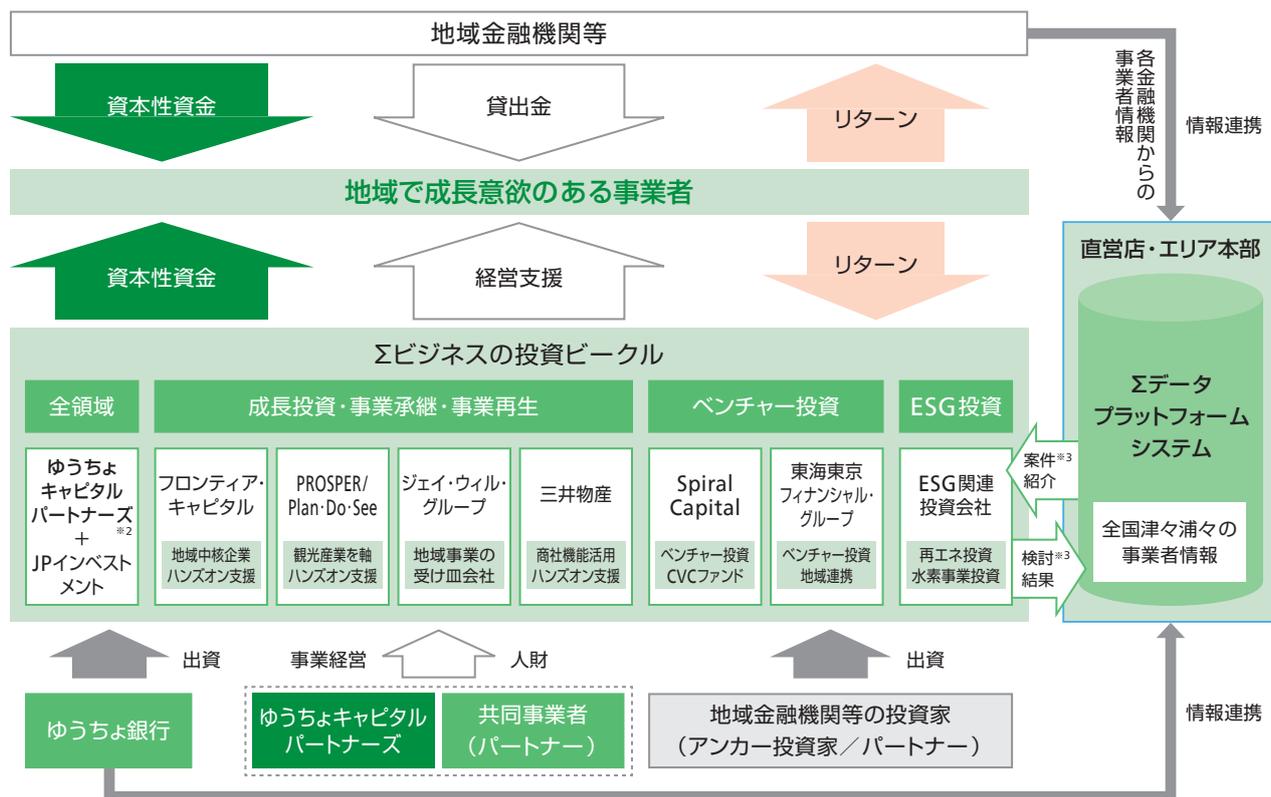
投資ビークルの構築とソーシング活動

当行は、「ゆうちょらしいGP業務」の本格化に向け、共同事業者（パートナー）と投資ビークル^{*1}を、順次設立しております。

2024年度から、全国津々浦々のネットワークを活用し、地域金融機関等との連携により、Σビジネスの「投資先候

補」となり得る地域における事業者への提案等を通じて、きめ細かく地域の資金ニーズを発掘（ソーシング）を実施しています。2024年7月、エリア本部のソーシング活動の結果、第一号となる案件の投資が決定しました。

^{*1} 投資ビークル：資産運用や資金調達など、特定の金融活動を行うために設立される法人



^{*2} ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社：2024年5月21日付で設立した当行100%出資子会社
^{*3} ゆうちょ銀行本社経由

中小企業の経営をサポートするための取り組み

当行では、法人や事業者を対象とした各種送金・決済サービスやインターネットバンキング(ゆうちょBizダイレクト)をご用意しています。商品代金の受け取りや売掛金の回収に便利な通常払込み・電信振替、従業員さま向けの給与振込など、全国を網羅するゆうちょ銀行・郵便局・ATMのネットワークを活用したサービスについて、さらなる商品性の向上に努め、業務の効率化、スピードアップ、コスト削減などの面から、中小企業の経営者の皆さまをサポートしてまいります。

^{*} 当行では、中小企業との相対での融資を通じた経営サポートの取り組みは行っていません。

お客さまの多様なニーズに応えるためには、価値創造の源泉である人財が「いきいき・わくわく」と、活躍できる職場環境づくりが重要と考えています。

そのため、人事戦略の柱のひとつに「多様性を活かす」を掲げ、DE&Iの推進に注力しています。その中で女性の活躍推進とあわせて、男性も育児休業を取得しやすい環境づくりに取り組んでいるところです。

DE&Iの理解を深める機会の創出

経営の重要課題であるDE&Iの一層の理解促進に向け、経営陣と外部有識者との「ゆうちょDE&Iダイアログ」を実施しています。このような機会を通じて、当行の成長につながるDE&I推進の重要性や経営リスクとの関係性等の理解を深めています。また、女性社員とのキャリア対話を実施することで、社員一人ひとりの育成に向けた取り組みの強化も図っています。

そのほか、女性の健康支援をはじめとする社員向けセミナーやヘルスケアサポートサービスを導入することで、社員一人ひとりが多様なテーマについて自律的に学び、必要な情報を得られる環境も整備しています。



ゆうちょDE&Iダイアログ

女性社員へのキャリアを考える機会の提供

キャリアに対する価値観の幅を広げていくため、多くのロールモデルと接することができるしくみを設けています。具体的には、組織を跨いだ女性管理者と社員の間で、キャリアについて継続的に対話する「ナナメの1on1」を実施しています。加えて、女性社外取締役とのラウンドテーブルを通じて、学ぶ機会の提供や昇職意欲の向上にも取り組んでいます。

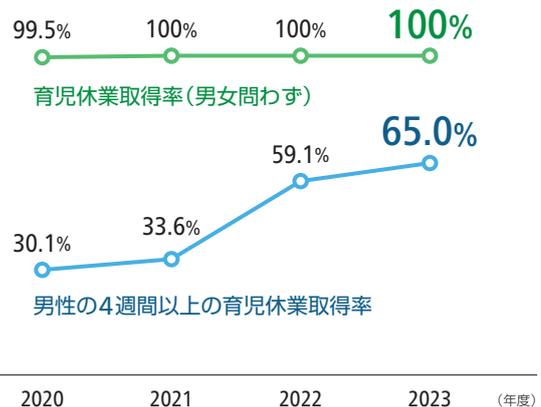


仕事と育児の両立支援

育児休業取得率(男女)は、3年連続100%を達成していますが、育児と家事の相互負担、女性のキャリア支援の観点から、妊娠・出産(配偶者を含む)の申し出をした社員とその上司に対し、4週間以上の育児休業取得の推奨とその支援を徹底しています。その結果、2023年度には男性の育休取得率(4週間以上)が65.0%となり、男性育休平均取得日数も62.3日に達しました。

このほか、育児休業取得社員等向け情報連携システムの導入や、男性育児休業取得者の体験談等を社内広報誌に掲載し、希望する社員のだれもが家事・育児に参画できる職場づくりを推進しています。

育児休業取得率



TOPICS

令和5年度「なでしこ銘柄」への選定

当行の取り組みが認められ、「女性活躍推進」に優れた上場企業として、経済産業省、東京証券取引所より令和5年度「なでしこ銘柄」に選定されています。

女性特有の健康課題をテーマにした全社員向け勉強会や、女性の健康支援をはじめとする社員向けセミナー・ヘルスケアサポートサービスの全社導入などの取り組みも評価されています。

引き続き、女性をはじめ、多様な人財が活躍できる職場づくりを進めてまいります。



2024年度中間期業績(単体)

損益の状況

(単位:億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務粗利益	3,761	5,278
資金利益	3,375	4,526
役員取引等利益	768	780
その他業務利益	△383	△29
うち外国為替売買損益	△245	△38
うち国債等債券損益	△139	8
経費 ^注	4,663	4,630
一般貸倒引当金繰入額	—	△0
業務純益	△901	648
臨時損益	3,447	2,530
経常利益	2,545	3,179
中間純利益	1,819	2,238

注: 臨時処理分を除く。

財産の状況

(単位:億円)

	2023年度末	2024年度中間期末
資産	2,338,546	2,382,951
うち有価証券	1,464,593	1,476,106
うち貸出金	68,483	42,000
負債	2,241,933	2,287,924
うち貯金	1,928,029	1,913,861
純資産	96,612	95,027
株主資本	95,695	96,093
評価・換算差額等	917	△1,066

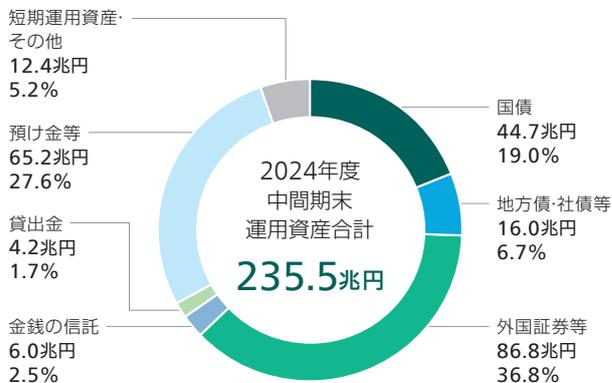
資産運用の状況

(単位:億円)

区分	2023年度末		2024年度中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
有価証券	1,464,593	63.3	1,476,106	62.6
国債	438,620	18.9	447,852	19.0
地方債・社債等 ^{注1}	159,923	6.9	160,140	6.7
外国証券等	866,048	37.4	868,113	36.8
うち外国債券	293,267	12.6	279,097	11.8
うち投資信託 ^{注2}	571,560	24.7	587,592	24.9
金銭の信託	61,635	2.6	60,767	2.5
うち国内株式	11,275	0.4	7,992	0.3
貸出金	68,483	2.9	42,000	1.7
預け金等 ^{注3}	578,723	25.0	652,389	27.6
短期運用資産・その他 ^{注4}	137,144	5.9	124,615	5.2
運用資産合計	2,310,580	100.0	2,355,879	100.0

- 注: 1「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
 2 投資信託の投資対象は主として外国債券、プライベートエクイティファンド等を含む。
 3「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権。
 4「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

当行はリスク管理を深化しつつ、円金利ポートフォリオとリスク性資産を組み合わせた最適な運用ポートフォリオを追求しています。当中間期末の運用資産のうち国債は44.7兆円、外国証券等は86.8兆円となりました。



単体自己資本比率(国内基準)の推移

当中間期末における単体自己資本比率(国内基準)は15.07%であり、規制水準(4%、国内基準)を上回っています。

2022年度 中間期末	2022年度末	2023年度 中間期末	2023年度末	2024年度 中間期末
15.26%	15.52%	15.29%	15.00%	15.07%

1株当たり配当金

2022年度 年間配当	2023年度 年間配当	2024年度 年間配当(予想)
50円	51円	56円*

* 2024年11月14日公表。当初予想52円から修正。

会社データ

主な業務の内容

1. 貯金業務 振替貯金、通常貯金、通常貯蓄貯金、定期貯金、定額貯金などを取り扱っています。
2. 貸出業務 証書貸付および当座貸越を取り扱っています。
3. 有価証券投資業務 貯金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、その他の証券に投資しています。
4. 内国為替業務 為替、振替および振込を取り扱っています。
5. 外国為替業務 国際送金を取り扱っています。
6. 主な附帯業務
 - (1)代理業務 ①日本銀行歳入代理店および同国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務
③独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の受託業務
④住宅ローンの媒介業務
 - (2)国債、投資信託および保険商品の販売
 - (3)クレジットカード業務
 - (4)確定拠出年金運営管理業務(個人型年金に係るものに限る。)

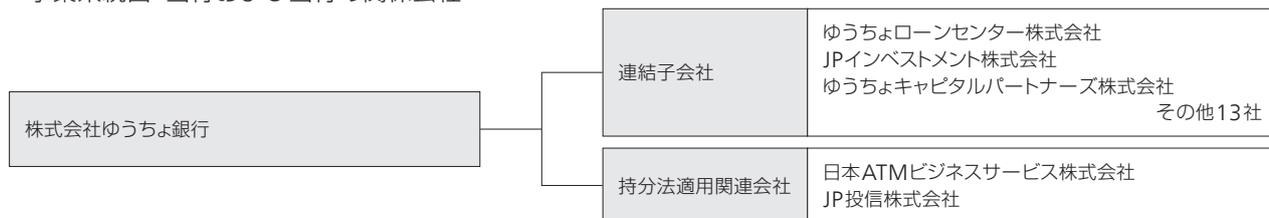
関係会社

(2024年9月末現在)

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	議決権の(被)所有割合
連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社	東京都墨田区菊川三丁目17番2号	20億円	当行の口座貸越サービスの信用保証業務および事務代行業務	1980年5月28日	100.00%
	JPインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	7.5億円	有価証券等に関する投資運用業務および投資助言業務	2018年2月9日	50.00% [25.00%]
	ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	10億円	投資運用業	2024年5月21日	100.00%
	その他13社	—	—	—	—	—
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社	東京都港区浜松町一丁目30番5号	1億円	現金自動入出金機などの現金装填および回収ならびに管理業務	2012年8月30日	35.00%
	JP投信株式会社	東京都中央区日本橋人形町一丁目11番2号	5億円	投資運用業、第二種金融商品取引業	2015年8月18日	45.00%

注:「議決権の(被)所有割合」欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」または「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

●事業系統図: 当行および当行の関係会社



役員等一覧

(2025年1月1日現在)

取締役

笠間 貴之	代表執行役社長	増田 寛也	※日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
田中 進	代表執行役副社長	山崎 勝代	
矢野 晴巳	代表執行役副社長		

社外取締役

竹内 敬介	元 日揮ホールディングス株式会社相談役	中澤 啓二	元 日本マクドナルド株式会社執行役員
海輪 誠	東北電力株式会社特別顧問	佐藤 敦子	高崎経済大学経済学部国際学科准教授
栗飯原 理咲	アイランド株式会社代表取締役社長	天野 玲子	元 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構監事
河村 博	弁護士	加藤 茜愛	アカネアイデンティティ株式会社代表取締役
山本 謙三	オフィス金融経済イニシアティブ代表		

執行役

笠間 貴之	代表執行役社長 ※日本郵政株式会社取締役	玉置 正人	専務執行役	當麻 維也	執行役	山本 浩和	執行役
田中 進	代表執行役副社長 ※日本郵政株式会社常務執行役	松永 恒	専務執行役	福島 克哉	執行役	矢野 智丈	執行役
矢野 晴巳	代表執行役副社長	新村 真	専務執行役	蓮川 浩二	執行役	今井 健一	執行役
小方 憲治	執行役副社長	奈倉 忍	常務執行役	吉田 浩一郎	執行役	吉田 優子	執行役
		尾形 哲	常務執行役	加藤 久徳	執行役		
		中尾 英樹	常務執行役	豊田 康光	執行役		
		飯村 幸司	常務執行役	藤江 純子	執行役		
		岸 悦子	常務執行役	植田 央	執行役		
		傳 昭浩	常務執行役	青野 憲嗣	執行役		

執行役員

サンチョ 清水 デイビッド	常務執行役員	六嶋 一聡	常務執行役員	足立 和宏	執行役員	田中 寛之	執行役員
貞永 英哉	常務執行役員	曾根 俊介	常務執行役員	石川 麻理	執行役員	森 はるか	執行役員
矢口 一成	常務執行役員			松浦 太郎	執行役員		

注：1 竹内 敬介、海輪 誠、栗飯原 理咲、河村 博、山本 謙三、中澤 啓二、佐藤 敦子、天野 玲子、加藤 茜愛の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 執行役員は、会社法に定める役員には該当いたしません。

株式について

(2024年9月末現在)

● 株式数

発行済株式数	3,617,602,420株
--------	----------------

● 大株主の状況

順位	氏名または名称	当行への出資状況	
		持株数(株)	持株比率(%)
1	日本郵政株式会社	2,224,866,500	61.50
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	295,036,900	8.15
3	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	87,020,200	2.40
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	33,393,000	0.92
5	GOVERNMENT OF NORWAY	23,340,036	0.64
6	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	21,369,329	0.59
7	JP MORGAN CHASE BANK 385781	20,449,742	0.56
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	14,774,911	0.40
9	HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	13,692,815	0.37
10	ゆうちょ銀行社員持株会	11,685,400	0.32

注：持株比率は、自己株式(70,123株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

組織の概要

(2025年1月31日現在)

